

平成20年7月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年12月21日

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4358 URL <http://group.tvo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 吉田 博昭
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グループ執行役員 (氏名) 上窪 弘晃 TEL (03) 5434-1586

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年7月期第1四半期の連結業績 (平成19年8月1日 ~ 平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第1四半期	6,529	54.7	262	-	230	-	△35	-
(参考)								
19年9月期第1四半期	4,220	17.4	△204	-	△246	-	68	118.0
19年7月期	18,912	-	708	-	585	-	210	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月期第1四半期	△1	21	-	-
(参考)				
19年9月期第1四半期	2	22	2	20
19年7月期	6	93	6	60

(注) 前連結会計年度中に事業年度の末日を変更しているため、平成19年9月期第1四半期は平成18年10月1日～平成18年12月31日、平成20年7月期第1四半期は平成19年8月1日～平成19年10月31日となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年7月期第1四半期	27,947	2,048	6.6	63	54
(参考)					
19年9月期第1四半期	15,097	2,340	14.4	71	21
19年7月期	16,112	2,276	12.6	69	32

(注) 前連結会計年度中に事業年度の末日を変更しているため、平成19年9月期第1四半期は平成18年10月1日～平成18年12月31日、平成20年7月期第1四半期は平成19年8月1日～平成19年10月31日となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期第1四半期	△1,470	△476	3,689	3,368
(参考)				
19年9月期第1四半期	△812	77	2,244	3,029
19年7月期	△445	△958	1,481	1,637

(注) 前連結会計年度中に事業年度の末日を変更しているため、平成19年9月期第1四半期は平成18年10月1日～平成18年12月31日、平成20年7月期第1四半期は平成19年8月1日～平成19年10月31日となっております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
	円	銭
19年9月期第1四半期	—	—
20年7月期第1四半期	—	—

3. 平成20年7月期の連結業績予想(平成19年8月1日～平成20年7月31日) 【参考】

(%表示は、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,800	30.6	700	27.3	500	150.0	100	△41.2	3	43
通期	29,000	—	2,000	—	1,700	—	300	—	10	28

(注) 通期については、前連結会計年度中に事業年度の末日を変更しているため対前年比較は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名 株式会社T Y Oプロダクションズ及び 株式会社円谷プロダクション) 除外 1社 (社名 —)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、1株当たり予想当期純利益は、期末発行株式数(自己株式控除後)29,190,418株により算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。連結業績予想につきましては、添付書類5頁をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善及び個人消費の伸張等により、緩やかながら景気の回復が継続しておりますが、一方でサブプライムローン問題による株価下落や原油価格の高騰といった先行きに対する懸念材料もあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、当社（株式会社ティー・ワイ・オー）、連結子会社及び持分法適用会社の44社により構成されております。グループ全体を「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして、自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみ）によって事業拡大を行い、当社が掲げる「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ会社をグループ化する戦略）の実現をより確かなものとするべく、このしくみの実践と一層の精度向上に向けて取り組んでおります。

当第1四半期における実績につきましては、平成19年8月に当社からTV-CMの企画・制作事業を行うプロダクションズ事業部門を分社化し、100%子会社として株式会社TYOプロダクションズを新規設立いたしました。当該新設分割により、当社はよりグループ管理に、新設会社はよりTV-CMの企画・制作事業に注力できる体制となりました。また、同月にインターネット動画広告を手掛ける株式会社セプテーニ・ブロードキャスティングをグループ化いたしました。インターネット上の動画視聴は定着しており今後ますます需要の増加が見込まれますが、動画広告に特化した同社のグループ化により、当社グループ事業領域の更なる拡大を図ってまいります。また、平成19年10月に「ウルトラマン」シリーズ等で知られる株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションをグループ化いたしました。「ウルトラマン」シリーズという人気キャラクターと、当社グループの持つ映像コンテンツ制作におけるノウハウを掛け合わせることで、更に多角的なビジネスを展開し、名実ともに業界のトップブランドとなることを目指してまいります。更に同月に、照明業務を手掛ける株式会社ライトワークをグループ化いたしました。TV-CMをはじめとするあらゆる映像コンテンツ制作を手掛ける当社グループにとって、制作コストの削減は継続して取り組むべき課題であり、照明機材等の撮影関連機材を保有する同社をグループ化することで、今後撮影関連機材発注システムを合理化し、更なる利益確保を図ってまいります。

なお、当第1四半期においては、株式会社セプテーニ・ブロードキャスティング、株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション、株式会社ライトワークの業績は加味されておらず、当第2四半期より連結業績の対象となります。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高6,529百万円（前年同期比54.7%増）、営業利益262百万円（前年同期は204百万円の赤字）、経常利益230百万円（前年同期は246百万円の赤字）、四半期純利益は35百万円の赤字（前年同期は68百万円の黒字）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額203百万円が含まれております。

事業セグメント別の概況は次の通りであります。

① 広告映像事業

広告映像事業につきましては、TV-CM制作市場規模はほぼ横ばいの中、大手制作会社への寡占化が進んでいます。そのような状況下で積極的に事業を展開した結果、広告主の広告宣伝費や販売促進費の予算執行が9月に集中することもあり、より多くの受注を獲得いたしました。

TV-CM制作事業につきましては、多くの受注獲得となり、連結利益への貢献を果たしました。

広告の企画・プロデュース事業につきましては、全体で業績目標未達となりました。

マーケティング・コミュニケーション事業につきましては、平成19年7月より株式会社ゼオをグループ化しております。当第1四半期においては利益貢献にまでは至っておりませんが、今後業績に大きく貢献していくものと思われれます。

なお、当第1四半期において、平成19年11月30日付でOKプラン&プロデュース株式会社を株式会社TYOプロダクションズに、平成20年1月31日付でストラテジア株式会社を株式会社1st Avenueに、それぞれ吸収合併する決議をいたしました。吸収合併消滅会社である2社に関しては、吸収合併存続会社である株式会社TYOプロダクションズ及び株式会社1st Avenueのもとで、経営の建て直しを図ることが連結経営上最適であると判断いたしました。これによりOKプラン&プロデュース株式会社は当第2四半期より、ストラテジア株式会社は当第3四半期より当社の連結対象より除外されます。

以上の結果、広告映像事業は、売上高3,920百万円（前年同期比55.1%増）、営業利益281百万円（前年同期比387.2%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額19百万円が含まれております。

② WEB事業

WEB事業につきましては、インターネット広告市場は引き続き急成長しており、TV-CMに並ぶ広告の主力媒体としての位置付けを確立しつつあります。そのような事業環境の下、積極的に事業を展開した結果、連結利益への貢献にまでは至りませんでした。セグメント全体の売上高が前年度比で増加いたしました。

以上の結果、WEB事業は、売上高315百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は47百万円の赤字（前年同期は42百万円の赤字）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額20百万円が含まれております。

③ インターナショナル事業

WEB制作につきましては、中間持株会社であるTYO International B.V.が、これまでM&A及び新規設立等を通してグループ化してきた世界の有力なクリエイティブ各社の経営管理を行っております。平成19年3月にグループ化したGreat Works ABが堅調に推移し、連結利益に貢献いたしました。また、平成19年6月に中国上海に設立されたShepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.が、中国の巨大マーケットを見込み、今後積極的に営業展開してまいります。

当第1四半期においては、管理コストが先行しており連結利益への貢献にまでは至りませんでした。今後業績に貢献していくものと思われまます。

なお、アニメーション制作を手掛ける大連東方龍動画発展有限公司（中華人民共和国大連市）は持分法適用会社であるため、当社連結業績に加味されておりませんが、中国中央電視台等への放映アニメーションや映画を制作しております。

以上の結果、インターナショナル事業は、売上高330百万円、営業利益32百万円の赤字（前年同期は10百万円の赤字）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額13百万円が含まれております。

④ エンタテインメント事業

エンタテインメント事業につきましては、各事業分野において積極的に営業展開した結果、セグメント全体の売上高が、前年から大幅に増加いたしました。

コンピュータグラフィックス（CG）事業につきましては、株式会社デジタル・フロンティアを中心に好調に推移し、前年度比で売上高、利益ともに大幅増となる等、連結業績に大きく貢献いたしました。

アニメーション事業につきましては、市場拡大の鈍化が進む中、当社グループといたしましては今後もクオリティを維持し、最大限の受注獲得を目指してまいります。

ゲーム事業につきましては、前期より仕掛となっていた株式会社スティングの作品が予定通り検収され、同社は連結利益に大きく貢献いたしました。

音楽映像制作事業につきましては、株式会社祭が利益管理の徹底により、利益目標を達成いたしました。

ドキュメンタリー番組制作事業につきましては、株式会社博宣インターナショナルが、業界内での高い評価を活かし、更なる事業拡大を目指してまいります。

以上の結果、エンタテインメント事業は、売上高1,529百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益102百万円（前年同期は116百万円の赤字）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額29百万円が含まれております。

⑤ コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、TV-CM制作事業部門の堅調さに後押しされ、当事業を担う株式会社ポスト・プロダクション・センター及び株式会社CRANKの両社ともに順調に推移いたしました。今後も利益管理を徹底するとともに、業容の拡大・経営の合理化を図ることで、更に利益を確保できる体制を構築してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業は、売上高184百万円（前年同期比50.5%減）、営業利益59百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11,835百万円増加し、27,947百万円となりました。現金及び預金、売上債権、順調な受注状況に伴うたな卸資産の増加の他に、平成19年10月にグループ化した株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションが保有する「ウルトラマン」シリーズ等に係る対象無形資産の評価を計上したことが主な要因になっております。

当第1四半期末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12,063百万円増加し、25,899百万円となりました。仕入債務、短期借入金及び長期借入金の増加の他に、上記「ウルトラマン」シリーズ等に係る対象無形資産の評価計上に対する負ののれん及び法令による繰延税金負債が主な要因になっております。

当第1四半期末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて228百万円減少し、2,048百万円となりました。自己資本比率につきましては、上記「ウルトラマン」シリーズ等の対象無形資産の評価に伴い一時的に総資産が増加したため相対的に自己資本比率が下がっておりますが、株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションの企業再生による収益貢献等により、今後財務基盤は改善いたします。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,731百万円増加し、3,368百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,470百万円（前年同期比658百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期（当期）純利益といった増加要因がある一方で、売上債権、たな卸資産の増加、法人税等の支払いによる減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は476百万円（前年同期比553百万円増）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得、製作委員会への出資、M&Aによる子会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,689百万円（前年同期比1,444百万円増）となりました。短期借入金及び長期借入金といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済、配当金の支払いといった減少要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成19年10月に、株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションを子会社化いたしました。本件が平成20年7月期の当社連結業績に与える影響について精査中ではありますが、同2社は規模の大きな会社であり、査定に長時間要しております。詳細が確定次第、速やかに発表いたします。

なお、当第1四半期において当該子会社の貸借対照表を連結しておりますが、詳細については、2. 連結財政状態に関する定性的情報に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成19年8月に、当社からTV-CMの企画・制作事業を行うプロダクションズ事業部門を分社化し、100%子会社として、株式会社TYOプロダクションズを新規設立いたしました。

平成19年10月に、映画製作等を行う株式会社円谷プロダクションを孫会社化いたしました。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税効果会計、法人税等の計上基準及びその他影響額が僅少なものについては、簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

	前年同四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)		当四半期 (平成20年7月期 第1四半期末)		増減 金額(千円)	(参考) 平成19年7月期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	3,030,747		3,493,472		462,724	1,794,565	
2. 受取手形及び売掛金	3,415,304		6,053,720		2,638,415	4,399,968	
3. たな卸資産	2,484,720		3,567,661		1,082,940	2,539,490	
4. その他	438,476		960,691		522,215	652,384	
5. 貸倒引当金	△13,423		△40,242		△26,818	△18,703	
流動資産合計	9,355,825	62.0	14,035,303	50.2	4,679,477	9,367,705	58.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	774,112		1,157,807		383,695	814,434	
(2) 土地	746,208		1,383,981		637,772	869,199	
(3) その他	310,841		385,479		74,638	324,295	
有形固定資産合計	1,831,162	12.0	2,927,268	10.5	1,096,105	2,007,929	12.5
2. 無形固定資産							
(1) のれん	653,962		1,465,740		811,777	1,487,092	
(2) 著作権等無形資産	—		4,909,000		4,909,000	—	
(3) その他	240,898		307,726		66,827	314,982	
無形固定資産合計	894,860	6.0	6,682,466	23.9	5,787,605	1,802,075	11.2
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	890,919		1,041,233		150,314	967,692	
(2) その他	2,127,188		3,429,894		1,302,705	2,135,703	
(3) 貸倒引当金	△2,180		△168,388		△166,208	△168,389	
投資その他の資産合計	3,015,928	20.0	4,302,738	15.4	1,286,810	2,935,005	18.2
固定資産合計	5,741,951	38.0	13,912,473	49.8	8,170,521	6,745,010	41.9
資産合計	15,097,777	100.0	27,947,776	100.0	12,849,999	16,112,716	100.0

	前年同四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)		当四半期 (平成20年7月期 第1四半期末)		増減 金額 (千円)	(参考) 平成19年7月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	1,974,989		3,648,038		1,673,048	—	
2. 支払手形及び買掛金	—		—		—	2,864,361	
3. 一年内償還予定社債	50,000		45,000		△5,000	50,000	
4. 短期借入金	5,849,186		9,506,131		3,656,945	5,365,612	
5. 未払法人税等	79,512		304,242		224,730	282,127	
6. 前受金	817,501		1,064,680		247,179	519,144	
7. 賞与引当金	60,569		123,295		62,726	63,035	
8. その他	853,094		1,913,597		1,060,502	971,229	
流動負債合計	9,684,853	64.2	16,604,986	59.4	6,920,133	10,115,509	62.8
II 固定負債							
1. 社債	65,000		1,069,850		1,004,850	40,000	
2. 長期借入金	2,551,328		4,705,234		2,153,905	3,231,509	
3. 退職給付引当金	19,594		213,497		193,902	7,626	
4. 役員退職給付引当金	372,358		385,191		12,833	380,933	
5. 繰延税金負債	—		1,997,751		1,997,751	—	
6. 負ののれん	—		864,039		864,039	—	
7. その他	64,050		58,800		△4,970	60,583	
固定負債合計	3,072,331	20.3	9,294,364	33.3	6,222,032	3,720,653	23.1
負債合計	12,757,184	84.5	25,899,350	92.7	13,142,166	13,836,163	85.9

区分	注記 番号	前四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)		当四半期 (平成20年7月期 第1四半期末)		増減		(参考) 平成19年7月期	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,077,582	7.1	1,077,582	3.9	—	1,077,582	6.7	
2. 資本剰余金		1,029,124	6.8	1,023,186	3.7	△5,938	1,023,186	6.4	
3. 利益剰余金		581,762	3.9	571,111	2.0	△10,650	723,325	4.5	
4. 自己株式		△537,666	△3.6	△879,305	△3.2	341,638	△879,305	△5.5	
株主資本合計		2,150,803	14.2	1,792,575	6.4	△358,227	1,944,789	12.1	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		2,006	0.0	1,010	0.0	△995	8,727	0.0	
2. 為替換算調整勘定		23,209	0.2	61,187	0.2	37,978	70,209	0.4	
評価・換算差額等合計		25,215	0.2	62,198	0.2	36,982	78,937	0.4	
III 少数株主持分									
少数株主持分		164,573	1.1	193,652	0.7	29,078	252,827	1.6	
純資産合計		2,340,592	15.5	2,048,425	7.3	△292,166	2,276,553	14.1	
負債純資産合計		15,097,777	100.0	27,947,776	100.0	12,849,999	16,112,716	100.0	

(注) 前連結会計年度中に事業年度の末日を変更しているため、平成19年9月期第1四半期は平成18年10月1日～平成18年12月31日、平成20年7月期第1四半期は平成19年8月1日～平成19年10月31日となっております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成19年9月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年7月期 第1四半期)		増減	(参考) 平成19年7月期	
	千円	%	千円	%		千円	%
I 売上高	4,220,928	100.0	6,529,368	100.0	2,308,440	18,912,496	100.0
II 売上原価	3,338,712	79.1	5,074,060	77.7	1,735,348	14,499,518	76.7
売上総利益	882,215	20.9	1,455,308	22.3	573,092	4,412,978	23.3
III 販売費及び一般管理費	1,086,360	25.7	1,193,273	18.3	106,912	3,704,223	19.5
営業利益又は営業損失	△204,145	△4.8	262,035	4.0	466,180	708,754	3.8
IV 営業外収益	34,978	0.8	26,859	0.4	△8,118	198,630	1.0
V 営業外費用	77,357	1.8	58,182	0.9	△19,175	321,459	1.7
経常利益又は経常損失	△246,524	△5.8	230,712	3.5	477,236	585,926	3.1
VI 特別利益	487,156	11.5	2,392	0.0	△484,763	496,549	2.6
VII 特別損失	18,399	0.4	25,000	0.3	6,600	42,425	0.2
匿名組合損益分配前税金等 調整前四半期(当期)純利益	222,232	5.3	208,105	3.2	△14,127	1,040,050	5.5
匿名組合損益分配額	—	—	—	—	—	△103	0.0
税金等調整前四半期(当期) 純利益	222,232	5.3	208,105	3.2	△14,127	1,040,154	5.5
税金費用	156,963	3.7	228,663	3.5	71,699	749,294	4.0
少数株主利益又は少数株主 損失	△3,180	0.0	14,894	0.2	18,074	80,848	0.4
四半期(当期)純利益又は 純損失	68,448	1.6	△35,452	△0.5	△103,900	210,011	1.1

(注) 前連結会計年度中に事業年度の末日を変更しているため、平成19年9月期第1四半期は平成18年10月1日～平成18年12月31日、平成20年7月期第1四半期は平成19年8月1日～平成19年10月31日となっております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553
四半期中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△123,543		△123,543
四半期純利益(千円)			68,448		68,448
自己株式の処分(千円)					—
自己株式の取得(千円)				△108,655	△108,655
株主資本以外の項目の四半期中 の変動額(純額) (千円)					—
四半期中の変動額合計 (千円)					△163,750
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,077,582	1,029,124	581,762	△537,666	2,150,803

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,469	16,085	36,554	282,378	2,633,487
四半期中の変動額					
剰余金の配当(千円)					△123,543
四半期純利益(千円)					68,448
自己株式の処分(千円)					—
自己株式の取得(千円)					△108,655
株主資本以外の項目の四半期中 の変動額(純額) (千円)	△18,463	7,123	△11,339	△117,805	△129,145
四半期中の変動額合計 (千円)	△18,463	7,123	△11,339	△117,805	△292,895
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,006	23,209	25,215	164,573	2,340,592

(注) 前連結会計年度中に事業年度の末日を変更しているため、前四半期連結会計期間は平成18年10月1日～平成18年12月31日、当四半期連結会計期間は平成19年8月1日～平成19年10月31日となっております。

当四半期連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	1,023,186	723,325	△879,305	1,944,789
四半期中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△116,761		△116,761
四半期純損失(千円)			△35,452		△35,452
自己株式の処分(千円)					—
自己株式の取得(千円)					—
株主資本以外の項目の四半期中 の変動額(純額) (千円)					—
四半期中の変動額合計 (千円)			△152,213	—	△152,213
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,077,582	1,023,186	571,111	△879,305	1,792,575

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年7月31日 残高 (千円)	8,727	70,209	78,937	252,827	2,276,553
四半期中の変動額					
剰余金の配当(千円)					△116,761
四半期純損失(千円)					△35,452
自己株式の処分(千円)					—
自己株式の取得(千円)					—
株主資本以外の項目の四半期中 の変動額(純額) (千円)	△7,716	△9,022	△16,738	△59,174	△75,913
四半期中の変動額合計 (千円)	△7,716	△9,022	△16,738	△59,174	△228,127
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,010	61,187	62,198	193,652	2,048,425

(注) 前連結会計年度中に事業年度の末日を変更しているため、前四半期連結会計期間は平成18年10月1日～平成18年12月31日、当四半期連結会計期間は平成19年8月1日～平成19年10月31日となっております。

(参考) 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553
四半期中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△123,543		△123,543
四半期純利益(千円)			210,011		210,011
自己株式の処分(千円)		△5,938		17,884	11,946
自己株式の取得(千円)				△468,178	△468,178
株主資本以外の項目の四半期中 の変動額(純額) (千円)					-
四半期中の変動額合計 (千円)		△5,938	86,467	△450,293	△369,764
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	1,023,186	723,325	△879,305	1,944,789

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,469	16,085	36,554	282,378	2,633,487
四半期中の変動額					
剰余金の配当(千円)					△123,543
四半期純利益(千円)					210,011
自己株式の処分(千円)					11,946
自己株式の取得(千円)					△468,178
株主資本以外の項目の四半期中 の変動額(純額) (千円)	△11,742	54,124	42,381	△29,551	12,829
四半期中の変動額合計 (千円)	△11,742	54,124	42,381	△29,551	△356,934
平成19年7月31日 残高 (千円)	8,727	70,209	78,937	252,827	2,276,553

(注) 前連結会計年度中に事業年度の末日の変更をしているため、前連結会計年度は平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月決算となっております。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年9月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年7月期 第1四半期)	(参考) 平成19年7月期
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	222,232	208,105	1,040,154
減価償却費	60,868	58,719	217,253
のれん償却額	61,095	83,745	216,760
関係会社株式売却益	△484,786	—	△485,333
貸倒引当金の増減額	△3,837	△2,392	3,158
賞与引当金の増減額	△43,292	56,671	△52,901
退職給付引当金の増減額	△3,230	833	△12,176
役員退職慰労引当金の増減額	3,674	4,258	12,249
受取利息及び受取配当金	△2,653	△9,128	△16,163
支払利息	27,556	23,077	109,723
売上債権の増減額	310,712	△1,157,443	△360,176
たな卸資産の増減額	△654,584	△524,593	△717,374
仕入債務の増減額	△209,915	△134,214	381,673
未払金の増減額	8,015	△35,538	57,996
前受金の増減額	210,203	13,604	△88,153
その他	55,158	239,847	△39,173
小計	△442,783	△1,174,450	267,516
利息及び配当金の受取額	2,653	9,111	16,163
利息の支払額	△27,189	△20,314	△106,947
法人税等の支払額	△344,787	△284,659	△622,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△812,107	△1,470,312	△445,698

	前年同四半期 (平成19年9月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年7月期 第1四半期)	(参考) 平成19年7月期
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	41,183	—
定期預金の預入による支出	△1,570	△8,895	△3,530
有形固定資産の取得による支出	△170,895	△45,881	△239,897
無形固定資産の取得による支出	△74,684	△15,141	△163,611
投資有価証券の取得による支出	△70,015	△30,030	△144,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△252,609	△208,181	△800,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	525,958	—	484,119
保証金の差入による支出	△51,058	△55,632	△78,867
製作委員会等への組合出資	△15,019	△164,770	△189,989
保険積立金の戻入による収入	25,765	20,209	16,890
保険積立金の積立による支出	△32,097	△33,578	△109,246
その他	193,940	24,698	270,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,714	△476,019	△958,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,500,000	3,925,641	1,581,697
長期借入金による収入	200,000	300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△106,385	△317,924	△471,111
社債の償還による支出	△20,000	△25,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△108,655	—	△468,178
配当金の支払額	△123,543	△116,761	△123,543
少数株主への配当金の支払額	△93,939	△75,512	△93,940
その他	△3,004	△1,086	1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,244,471	3,689,356	1,481,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7,367	△11,761	48,238
V 現金及び現金同等物の増減額	1,517,446	1,731,263	125,675
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,511,731	1,637,406	1,511,731
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,029,177	3,368,669	1,637,406

(注) 前連結会計年度中に事業年度の末日を変更しているため、平成19年9月期第1四半期は平成18年10月1日～平成18年12月31日、平成20年7月期第1四半期は平成19年8月1日～平成19年10月31日となっております。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,527,920	280,697	1,039,509	372,800	4,220,928	—	4,220,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,753	513	30,058	155,799	191,125	(191,125)	—
計	2,532,674	281,210	1,069,568	528,600	4,412,054	(191,125)	4,220,928
営業費用	2,474,890	333,771	1,186,188	486,135	4,480,986	(55,913)	4,425,073
営業利益又は営業損失(△)	57,784	△52,561	△116,620	42,464	△68,932	(135,212)	△204,145

当四半期（自平成19年8月1日 至平成19年10月31日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,920,910	646,458	1,529,880	184,420	6,281,669	247,699	6,529,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,999	58,565	18,200	187,452	337,218	(337,218)	—
計	3,993,909	705,024	1,548,080	371,873	6,618,888	(89,519)	6,529,368
営業費用	3,712,383	784,137	1,446,071	311,898	6,254,490	(△12,843)	6,267,333
営業利益又は営業損失(△)	281,526	△79,113	102,009	59,975	364,397	(102,362)	262,035

(注) 1. 前連結会計年度中に事業年度の末日を変更しているため、前年同四半期は平成18年10月1日～平成18年12月31日、当四半期は平成19年8月1日～平成19年10月31日となっております。

2. WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

(参考) 平成19年7月期 (自平成18年10月1日 至平成19年7月31日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,083,602	1,947,503	4,080,702	800,687	18,912,496	—	18,912,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,113	122,585	28,093	614,666	770,458	(770,458)	—
計	12,088,715	2,070,088	4,108,796	1,415,354	19,682,954	(770,458)	18,912,496
営業費用	11,072,311	1,938,605	4,239,397	1,203,972	18,454,287	(250,545)	18,203,741
営業利益又は営業損失(△)	1,016,403	131,483	△130,601	211,381	1,228,667	(519,912)	708,754

(注) 前連結会計年度中に事業年度の末日の変更をしているため、前連結会計年度は平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月決算となっております。

② 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。